



ひと、くらし、みらいのために

山梨労働局発表
平成26年5月2日

山梨県の労働市場の動き

[概況]

(平成25年度分)

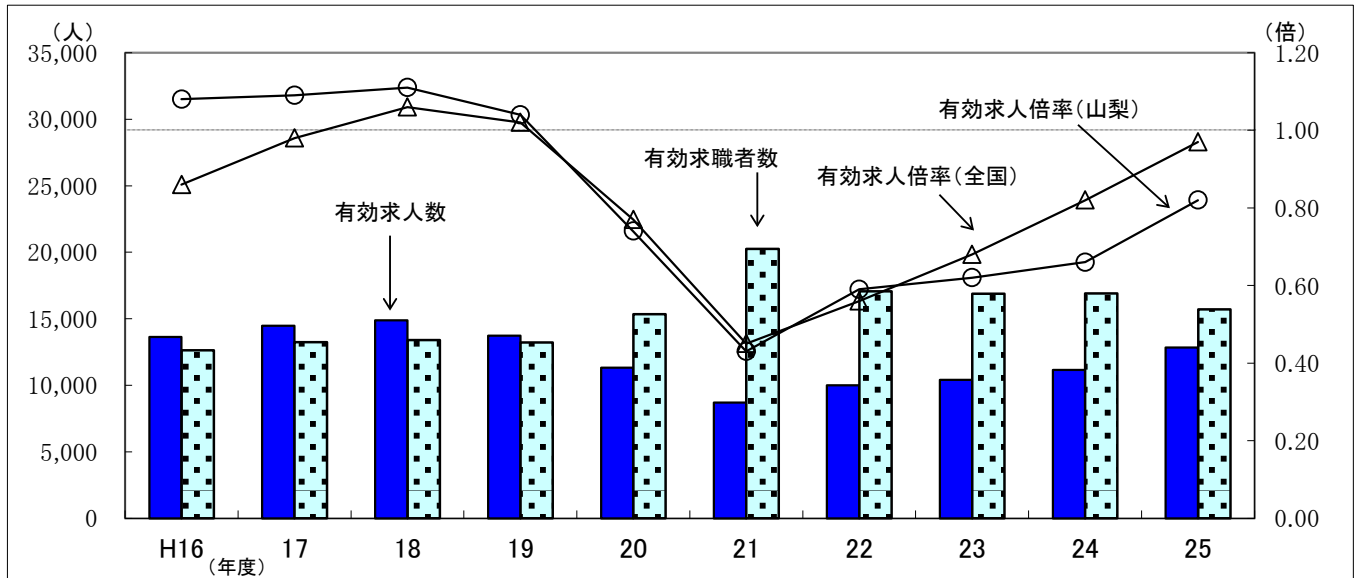
- 平成25年度平均の有効求人倍率は**0.82倍**で、前年度の0.66倍に比べて**0.16ポイント**上昇。
- 平成25年度の年間有効求人数(月平均)は**12,838人**となり、前年度比で**15.1%(1,687人)**増加。
- 平成25年度の年間有効求職者数(月平均)は**15,703人**となり、同比で**▲7.1%(▲1,207人)**減少。

新規求人数(年度計)は58,356人となり、前年度比でみると、13.5%(6,954人)増加となりました。

これを主な産業別でみると、建設業44.4%(1,952人)、製造業14.8%(1,026人)、情報通信業1.0%(6人)、運輸業・郵便業13.7%(347人)、卸売業、小売業13.2%(832人)、学術研究、専門・技術サービス業1.8%(18人)、宿泊業・飲食サービス業5.1%(269人)、教育、学習支援業8.8%(95人)、医療、福祉6.0%(575人)、サービス業22.8%(1,643人)は増加となりましたが、生活関連サービス業、娯楽業▲14.9%(▲479人)は減少となりました。

なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力のはん用機械器具製造業は34.0%(103人)、生産用機械器具製造業は69.9%(188人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業35.0%(144人)、電気機械器具製造業92.3%(311人)は増加となりました。

企業規模別の状況を見ると、29人以下規模14.9%(4,823人)、30~99人規模13.5%(1,698人)、100~299人規模2.3%(106人)、500~999人規模34.1%(185人)、1,000人以上規模160.2%(181人)は増加となりましたが、300~499人規模▲3.3%(▲39人)は減少となりました。



項目	年度	H16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
月間有効求職者数		12,631	13,232	13,401	13,213	15,330	20,252	17,052	16,884	16,910	15,703
月間有効求人数		13,630	14,481	14,873	13,738	11,328	8,695	9,990	10,403	11,151	12,838
有効求人倍率		1.08	1.09	1.11	1.04	0.74	0.43	0.59	0.62	0.66	0.82
全国有効求人倍率		0.86	0.98	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97

(注) 1. 月間有効求人数、月間有効求職者数は月平均。

2. 有効求人倍率は、年度平均。

3. 文中の産業分類は、平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づくもの。

一 般 職 業 紹 介 状 況 (学卒を除き、パートを含む)

【人、%】

項 目	年 度	平成24年度	前年度比・差	平成25年度	前年度比・差
1	年間有効求職数(人)	202,923	0.2	188,440	▲ 7.1
	うち45歳以上の者	87,043	2.2	83,216	▲ 4.4
	うち55歳以上の者	49,264	0.8	46,942	▲ 4.7
2	新規求職申込件数(件)	48,875	▲ 2.6	45,457	▲ 7.0
	うち45歳以上の者	19,251	0.4	18,317	▲ 4.9
	うち55歳以上の者	10,659	▲ 1.8	10,176	▲ 4.5
3	年間有効求人数(人)	133,806	7.2	154,052	15.1
4	新規求人数(人)	51,402	5.9	58,356	13.5
5	就職件数(件)	15,405	▲ 1.0	15,753	2.3
	うち45歳以上の者	5,799	0.8	6,294	8.5
	うち55歳以上の者	2,878	▲ 2.1	3,145	9.3
6	紹介件数(件)	80,144	▲ 0.1	73,276	▲ 8.6
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	0.66	0.04	0.82	0.16
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	1.05	0.08	1.28	0.23
9	就職率(5/2×100)(%)	31.5	0.5	34.7	3.2
10	充足率(5/4×100)(%)	30.0	▲ 2.1	27.0	▲ 3.0

(注) 10欄充足率は就職件数を充足数とみなします。

産業別新規求人数の推移（年度）

【人、%】

産業名	項目	平成25年度			
	平成24年度	実数	前年度比	前年度差	
A, B 農, 林, 漁業(01~04)		791	908	14.8	117
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)		3	18	500.0	15
D 建設業(06~08)		4,401	6,353	44.4	1,952
(06 総合工事業)		2,978	4,815	61.7	1,837
E 製造業(09~32)		6,923	7,949	14.8	1,026
09 食料品製造業		1,912	1,845	▲ 3.5	▲ 67
10 飲料・たばこ・飼料製造業		341	332	▲ 2.6	▲ 9
11 繊維工業		204	170	▲ 16.7	▲ 34
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		48	57	18.8	9
13 家具・装備品製造業		76	90	18.4	14
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		171	170	▲ 0.6	▲ 1
15 印刷・同関連業		131	132	0.8	1
16 化学工業		122	124	1.6	2
17 石油製品・石炭製品製造業		0	0	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		477	419	▲ 12.2	▲ 58
19 ゴム製品製造業		27	33	22.2	6
21 窯業・土石製品製造業		121	154	27.3	33
22 鉄鋼業		91	58	▲ 36.3	▲ 33
23 非鉄金属製造業		84	107	27.4	23
24 金属製品製造業		353	500	41.6	147
25 はん用機械器具製造業		303	406	34.0	103
26 生産用機械器具製造業		269	457	69.9	188
27 業務用機械器具製造業		290	323	11.4	33
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		411	555	35.0	144
29 電気機械器具製造業		337	648	92.3	311
30 情報通信機械器具製造業		176	145	▲ 17.6	▲ 31
31 輸送用機械器具製造業		303	453	49.5	150
20, 32 その他の製造業		676	771	14.1	95
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		42	36	▲ 14.3	▲ 6
G 情報通信業(37~41)		619	625	1.0	6
H 運輸業, 郵便業(42~49)		2,524	2,871	13.7	347
I 卸売業, 小売業(50~61)		6,299	7,131	13.2	832
J 金融業, 保険業(62~67)		358	396	10.6	38
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)		571	775	35.7	204
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)		1,022	1,040	1.8	18
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)		5,291	5,560	5.1	269
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)		3,215	2,736	▲ 14.9	▲ 479
O 教育, 学習支援業(81,82)		1,079	1,174	8.8	95
P 医療, 福祉(83~85)		9,629	10,204	6.0	575
Q 複合サービス事業(86,87)		606	684	12.9	78
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		7,193	8,836	22.8	1,643
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		836	1,060	26.8	224
合計		51,402	58,356	13.5	6,954
29人以下		32,271	37,094	14.9	4,823
30~99人		12,612	14,310	13.5	1,698
100~299人		4,666	4,772	2.3	106
300~499人		1,197	1,158	▲ 3.3	▲ 39
500~999人		543	728	34.1	185
1,000人以上		113	294	160.2	181

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

企 業 整 備 状 況

平成25年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人	30～	100～	500人	
					件数	人 員	件数	人 員	以下	99人	499人	以上	
平成18年度	55 (▲ 34.5)		1,099 (▲ 9.3)		46	921	9	178	39	12	4	0	487
平成19年度	70 (27.3)		1,046 (▲ 4.8)		54	702	16	344	48	12	9	1	557
平成20年度	136 (94.3)		2,829 (170.5)		116	2,375	20	454	56	41	33	6	1,280
平成21年度	97 (▲ 28.7)		2,119 (▲ 25.1)		85	1,879	12	240	42	26	25	4	1,120
平成22年度	65 (▲ 33.0)		1,198 (▲ 43.5)		55	1,022	10	176	38	15	10	2	591
平成23年度	51 (▲ 21.5)		1,651 (37.8)		43	1,524	8	127	21	15	12	3	695
平成24年度	64 (25.5)		1,564 (▲ 5.3)		57	1,377	7	187	32	17	10	5	895
平成25年度	63 (▲ 1.6)		973 (▲ 37.8)		49	739	14	234	31	17	13	2	610
平成 24 年 度	4月	5 (25.0)	91 (▲ 15.0)		3	66	2	25	2	2	1	0	39
	5月	1 (▲ 85.7)	7 (▲ 97.5)		1	7	0	0	1	0	0	0	2
	6月	8 (166.7)	183 (815.0)		8	183	0	0	4	3	1	0	77
	7月	6 (100.0)	101 (▲ 46.8)		6	101	0	0	3	0	2	1	50
	8月	2 (▲ 33.3)	83 (50.9)		1	12	1	71	0	2	0	0	50
	9月	6 (▲ 25.0)	146 (1.4)		6	146	0	0	3	2	0	1	85
	10月	4 (0.0)	361 (1344.0)		4	361	0	0	1	1	1	1	305
	11月	6 (50.0)	34 (▲ 46.0)		5	29	1	5	4	1	1	0	17
	12月	7 (133.3)	166 (▲ 2.4)		6	96	1	70	2	2	3	0	60
	1月	2 (▲ 60.0)	10 (▲ 86.7)		2	10	0	0	2	0	0	0	2
	2月	6 (500.0)	231 (824.0)		6	231	0	0	2	2	1	1	136
	3月	11 (83.3)	151 (▲ 69.8)		9	135	2	16	8	2	0	1	72
平成 25 年 度	4月	7 (40.0)	55 (▲ 39.6)		5	39	2	16	5	1	1	0	33
	5月	9 (800.0)	124 (1671.4)		8	117	1	7	5	3	1	0	95
	6月	4 (▲ 50.0)	62 (▲ 66.1)		4	62	0	0	1	1	1	1	21
	7月	5 (▲ 16.7)	91 (▲ 9.9)		5	91	0	0	0	3	2	0	75
	8月	6 (200.0)	69 (▲ 16.9)		4	44	2	25	3	0	2	1	44
	9月	4 (▲ 33.3)	41 (▲ 71.9)		2	23	2	18	3	1	0	0	21
	10月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11月	2 (▲ 66.7)	127 (273.5)		0	0	2	127	1	0	1	0	76
	12月	3 (▲ 57.1)	33 (▲ 80.1)		1	20	2	13	2	1	0	0	17
	1月	3 (50.0)	38 (280.0)		3	38	0	0	2	0	1	0	36
	2月	7 (16.7)	102 (▲ 55.8)		5	79	2	23	4	2	1	0	61
	3月	13 (18.2)	231 (53.0)		12	226	1	5	5	5	3	0	131

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

◆企業整備状況を前年比で見ると、件数は1.6%(1件)減少、企業整備人員は37.8%(591人)減少となりました。
企業整備人員は、973人のうち、男性が71.0%(691人)、女性が29.0%(282人)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は62.7%(610人)です。